

# 国連における中国代表権問題： 米・台・中の対アフリカ外交を事例に(1962～1965)

張 紹 鐸

はじめに

1. 国連における中国代表権問題の由来
  2. 国連総会におけるアフリカ諸国の重要性
  3. アフリカ諸国の中国承認を食い止めようとした米国
  4. 「先鋒案」の実施
  5. アフリカにおける中国の外交攻勢
  6. 「一つの中国」の原則と柔軟性
  7. 中国代表権問題と国連総会におけるアフリカ諸国の投票
- おわりに

はじめに

1971年秋の国連総会で中華人民共和国（以下：中国）が代表権を与えられてから34年の歳月が流れた。71年7月、ニクソン大統領が翌72年の中国訪問を電撃的に発表した事が契機となった。中国の国連加盟は翌72年の日中国交正常化の重要な前提ともなったのである。さて、中国が国連に迎え入れられたことは同時に台湾の「中華民国政府」（以下：国府）の代表権喪失を意味していた。本稿はこれに先立つ1962年～65年において中国代表権問題を巡る米・台・中のアフリカ諸国に対する外交交渉をテーマとしている。66年～71年の米国、日本の行動に関しては幾多の先行研究が存在し、部分的ではあるが対アフリカ外交（対第三世界外交の一部としての）に言及したものもある。また、61年の国連総会での中国代表権問題に関しても若干の研究がある<sup>1)</sup>。筆者が62年～65年の時期に着目するのは、先行研究が殆ど無いこともその一因だが、それよりこの時期に国連における中国代表権問題に大きな転機が訪れる可能性があったことに重要な意義を見出したからである。

1960年代に入り米ソ対立が進行し、同時に中ソ対立が顕在化した。一方、国際政治の多極化の兆しも垣間見えるようになった。そうした中で注目すべきは以下の2つである。一つは中ソ分裂に伴い、中国が独自の行為主体として国際舞台に登場したことである。今一つは国連におけるアフリカ諸国の台頭に代表されるいわゆる第三世界でのナショナリズム

の高揚である。国際舞台の中心である国連における中国代表権を勝ち取るために、中国は周辺アジア諸国への影響力を拡大すると同時に、アフリカに着目していた。これに対し「ソ連以上に好戦的な赤い中国」を封じ込めるべく、米国は国府と連携し、新興アフリカ諸国の中国承認を阻止し、国府の議席維持に努めた。国連代表権問題は、国力の大小に拘らず、一国に平等の一票が付与される国連総会の場で決するからに他ならない。

本稿は、これまで活用されることがまだ不充分であった史料を含め、国連代表権問題に関する日・米・中・台の史料から、1962年から1965年にかけて国連における中国代表権問題をめぐって、アフリカ諸国の支持を求めようとした米国、国府、中国の動きを考察し、以下の5点を究明したい。(1) アフリカ諸国に対する中国の影響力を低下させると共に国府の地位を強化させようとした米国はどのような外交手段をとったのか。(2) 国府が米国と連携し、アフリカの外交舞台で中国とどう戦ったのか。(3) 中国側が自国の有限の力の範囲で、新興アフリカ諸国にどうアピールしたのか。(4) 「二つの中国」を絶対否認すると主張した国府と中国は、アフリカの現実はどう適応したのか。(5) 中国代表権問題をめぐる国連総会の表決の結果を基に、この外交戦をどう評価すべきか。さらに、本稿はこうした外交戦を通じてこの時期に冷戦構造の変容が示唆されていたことを示したいと考えている。

## 1. 国連における中国代表権問題の由来

1946年から1949年にわたる内戦で蒋介石を始めとする国民党は毛沢東が率いた共産党に敗北し、中国大陸の支配権を失い、台湾に国民政府を移した。一方、中国大陸の支配を勝ち取った中国共産党は1949年10月1日に中華人民共和国を樹立した。双方はともに中国を代表する唯一の正統政府という原則を強調し、国際社会での承認を求めようとした。中国と国府は、高い国際地位を象徴する国連における中国代表権の奪取或いは維持を目指し、全力を尽くした。

しかし、国連における中国代表権をめぐる争いは中国・国府双方間で解決できる問題ではなかった。国連に提出される問題は安全保障理事会、または総会の表決により解決するルールになっている。したがって、中国を承認する国々及び国府を承認する国々を含む国連の全加盟国が中国代表権問題に巻き込まれることになった。1950年から1960年にかけて国府は米国の協力により大多数の国連加盟国の支持を獲得し、「国府代表を総会から排除し、中華人民共和国代表を総会に出席させる如何なる提案の審議も延期する」という棚上げ案で議席を守っていた。

## 2. 国連総会におけるアフリカ諸国の重要性

1961年に開催された16回国連総会で、ソ連はモーリタニアの国連加盟とモンゴルの国連加盟をリンケージさせた。もし安保理常任理事国である国府がモンゴルの国連加盟を拒否

すれば、モーリタニアの国連加盟を支持するアフリカ諸国は中国代表権問題の表決で国府に反対の票を投じる可能性が高かった。したがって、米国はモンゴルの国連加盟に反対した国府を説得しようとした。その結果、国府側はモンゴルの国連加盟に反対の票を投じなかったのである。その後、総会で棚上げ案が表決される時、過半数を獲得できない恐れが強かったために、米国は国府との交渉により、「重要事項指定方式」を採用した。すなわち、中国代表権問題が重要問題だという提案が総会で過半数の賛成票を得れば、中国代表権については三分の二の多数の賛成を獲得しなければ現状を変更できないことになった<sup>2)</sup>。裏を返せば、こういったことは国連におけるアフリカ諸国の影響力が増えつつあることを意味するであろう。なぜなら、世界的に植民地解放が進んでおり、アフリカで多くの新興国が次々に誕生し（1960年は「アフリカの年」と呼ばれた）、国連に加盟してきたからである。

国連総会で約3割を占めるアフリカ諸国は、国連総会における中国代表権問題の表決結果にかかわる重要な役割を果たすこととなった。故に、アフリカは国府・米国対中国という外交戦にさらされることとなったのである。

### 3. アフリカ諸国の中国承認を食い止めようとした米国

1962年末、東アフリカで増強しつつある中国の影響力に対し、米務省は中国の次の狙いであるブルンジについて、駐ブルンジ米大使館へ次のような指示を送った。「ブルンジ

表1 1961年から1965年にかけて国連総会におけるアフリカ諸国の数<sup>3)</sup>

年	総会の全加盟国の数	総会でアフリカ諸国の数	アフリカ諸国の割合
1961	104	29	27.9%
1962	110	33	30.0%
1963	111	34	29.0%
1964	115	36	31.3%
1965	117	37	31.6%

が中共を承認し、また中共と外交関係を結ぶのは我が国にとって不利なことだ。このような事態を未然に防ぐため、我々は中華民国がブルンジの承認を獲得すると共にブルンジと外交関係を樹立しようという努力を支援しよう。(中略)大使館がこの伝達が逆効果をもたらさないと判断した場合に限り、単数または複数の適切な時機に、ブルンジ政府に米国の見方を伝えて欲しい。<sup>4)</sup>」米国はこうした反対の意見を表明したが、1963年12月21日に中国とブルンジは外交関係を打ち立てた。

1963年、ケニアが独立する前、国府の要請に応じ、米国は国府の国際地位を高めると共に中国の国際地位の拡大を阻止するため、駐ナイロビ米総領事館へ5点の指示を送った。第一に、ケニア高官の中に、親国府派を作ろう。第二に、水稻、サトウキビ、お茶などの栽培、また漁業について、国府がギニアに技術的なアドバイスを与えることができるとケ

ニアに知らせよう。第三に、安保理常任国の国府がケニアの独立式典に招待されるべきだとケニアに示唆しよう。第四に、国府がケニアのリーダーたちへの財政支援を続け得るとケニアに示そう。第五に、もしケニアが国府を承認しなければ、米国はケニアが中国を承認しないよう説得しなければならない<sup>5)</sup>。それにもかかわらず、翌年の12月14日、ケニアは中国と国交を樹立した。

当時、エチオピアはアフリカ諸国の中で高い影響力を持っていた。ブルンジとケニアのような新しい独立国と異なり、エチオピアはアフリカ諸国の中で独立を守り抜き、植民地となることを拒否してきた唯一の国である。当時エチオピアの元首のハイレ・セラシエ1世(Haile Selassie I)皇帝は1930年に即位し、第二次世界大戦の前エチオピアを侵攻したイタリアに投降せず、戦後、非同盟主義を掲げ、63年独立アフリカ諸国の元首からなるアフリカ統一機構(OAU)<sup>6)</sup>の設立に尽力し、その本部を首都アジスアベバに置き、アフリカ諸国間の紛争の解決に努めた。それ故、ハイレ・セラシエ1世はアフリカのリーダーとみなされていた。

1964年1月9日、周恩来を始めとする中国代表団がアフリカの諸国を訪問した際、米國務省はエチオピアの中国承認を阻止するため、駐アジスアベバ大使館へ電報を打ち、適切な方法でセラシエ1世に米国の警告を知らせて欲しいと指示した。その電報によれば、「中国はアフリカ諸国との友好関係を求めているが、恐らく武力転覆により非共産主義の国々を打ち倒す陰謀を持つに違いない。周恩来が皇帝のような偉大な政治家に招待されれば、また中国がエチオピアの承認を得れば、アフリカにある中国の影響力は強くなる一方だと見られる。ゆえに、エチオピアを含むアフリカ諸国ではより混乱した状態に陥ると言える<sup>7)</sup>。」にもかかわらず、1月30日から2月1日にかけて周恩来のエチオピア訪問は実現した。セラシエ1世は、米国の圧力の下、首都のアジスアベバのかわりに、当時の第二大都市のアスマラ<sup>8)</sup>に周恩来一行を招待した。周恩来はこうした待遇について不満をもらさず、アスマラでセラシエ1世と会談した。セラシエ1世は感動し、原則として中国を承認したいが、軍事装備を含む様々な援助で米国に依存していたために、直ちに中国との国交を正常化することはできないと述べた。それに対し、周恩来は理解を示した<sup>9)</sup>。

その後、エチオピアは中国との関係が順調に進んでいくにつれて、外交関係を樹立する可能性も高くなった<sup>10)</sup>。米國務省は、駐アジスアベバ米大使へ指示を与え、エチオピアの官吏を通じて皇帝に米国の警告を伝えようと命じた。「第一に、ベトナムの情勢に鑑みて、現在の時点でエチオピアが共産中国を承認することは、米国とエチオピアの関係にとってタイミングが非常に悪い。特に、米国と長く緊密な友好関係を持つ国家元首のこのような行動は、米国政府には理解しがたいものである。第二に、米国が北平<sup>11)</sup>を承認すれば、東南アジアがより平和的になるという皇帝の考えに反して、米国側は逆が真なりと確信する。(中略)第三に、中共の目から見れば、エチオピアの統治者、政権、また社会は全アフリカにおける中国の転覆の革命活動の最大の狙いの一つではないかという事実をエチオピア

の官吏に真剣に考慮するように依頼する。1964年2月、周恩来はエチオピアを離れた直後、『アフリカには素晴らしい革命情勢が存在する』と発言していた。<sup>12)</sup>

1965年5月、エチオピアを訪問したハリマン (Everell Harriman) 無任所大使は、中国承認に対する米国側の反対の旨を再び強調した。ハリマンは中国の承認問題を将来の米国の対エチオピア援助と直接にはリンクせず、その問題が政治上悪影響を及ぼすことを力説したが、実際は、米国の対エチオピア援助と中国への承認の間のつながりを暗示した<sup>13)</sup>。米駐アジスアベバ大使館によると、皇帝への謁見の結果、エチオピアは中国への承認を無期限に延期することにした<sup>14)</sup>。1970年11月24日まで、中国とエチオピアは外交関係を結べなかった。この点から見れば、エチオピアにおいて米国の中国承認阻止政策はうまく行ったと言えるであろう。しかし、中立主義を標榜するエチオピアは1961年から1971年までの11年間にわたって国連総会で終始「国府を追放し、中国に議席を回復させよう」案に賛成票を投じたのである<sup>15)</sup>。

米国の封じ込め政策のため、1960年代まで中国と国交を有するのは共産圏を除いて主に北欧と幾つかのアジア近隣国であった。しかし、1960年代、強大な国力を持っていた米国は、新興アフリカ諸国による中国承認をなぜ阻止できなかったのか。その大きな原因は、ヨーロッパの支配を脱却したばかりの新興アフリカ諸国が、外国の支配に対する強い警戒心を抱いていたことに求められるかもしれない<sup>16)</sup>。

#### 4. 「先鋒案」の実施

##### (1) 「先鋒案」の提出と狙い

国連における中国代表権問題についてのアフリカの重要性に鑑み、国府は新興アフリカ諸国の支持を求めようと努めていた。1961年12月23日、沈昌煥外交部長は第16回国連総会における中国代表権問題についての対応過程を分析した上で、今後アフリカ及び中南米に重点を置いて外交を展開しようとし、アフリカに対する農業技術援助を外交戦術として強調した<sup>17)</sup>。実際には、国府は1959年に南ベトナムへ最初の農業技術隊を派遣し、1961年1月、「先鋒案」(対外技術援助プロジェクトの名称)を作成した。同年の10月、外交部・經濟部・米援(米国からの援助)運用委員会・中国(国府の意味)農村復興聯合委員会など4つの機関の代表から構成される「先鋒案」執行部が成立し、翌年4月、「中非技術合作委員会」(国府・アフリカ技術協力委員会の意味)と改称された<sup>18)</sup>。米国によると、国府は「先鋒案」により二つの狙いを定めていた。一つは、多数の国連加盟国の支持を獲得し、国連における議席を守るため、もう一つは、アフリカで中国の活動を妨げるためであった。実際、「先鋒案」の資金は米国側によって提供されていた<sup>19)</sup>。

##### (2) アフリカ諸国への技術援助の規模と手段

国府の農村復興聯合委員会指導者の沈宗翰主任委員は、1965年10月、「台湾の農作物の

多様性と文化方法をアフリカ及び東南アジアへ適合させよう」と題するステートメントを作成した<sup>20)</sup>。沈によると、アフリカは北回帰線を挟み、北が亜熱帯気候、南が熱帯気候に分けられる台湾によく似ている。そのため、台湾の農業技術はアフリカ諸国に適合する。それに加え、台湾と比較すれば、アフリカは台風と地震の被害を受けない。台湾から派遣された農業技術援助隊は水稻と野菜の外に、サトウキビ・トウモロコシ・サツマイモ・タバコ・大豆・ピーナッツ等の農産物をアフリカで植えていた。それに加えて、技術援助隊は台湾にある鎌、鍬、鋤、耕運機、噴霧器等の農具をアフリカへ導入し、殺虫剤及び化学肥料の使用を地元の農民へ教えた。表2によれば、1965年10月まで、国府はアフリカの14カ国に17の技術援助隊、合せて214人を派遣していた。その中、2名からなる獣医隊1つ、5名の手工芸隊1つ、3名の醸造技術隊1つ、3名の漁業技術隊1つの外、13カ国に1つずつ農業技術援助隊、合計201人を派遣していた。ダホメー<sup>21)</sup>以外の国々で、援助作業はその後も続けられた。

表2：国府によってアフリカに派遣された援助隊<sup>22)</sup>

	対象国	時期	援助隊の種類	援助隊の人数
1	リベリア	1961年-現在	農業実地指導隊	17
2	リビア	1962年-現在	農業実地指導隊	3
3	アイボリー・コースト <sup>23)</sup>	1963年-現在	農業実地指導隊	42
4	エチオピア	1963年-現在	獣医隊	2
5	ガボン	1963年-現在	農業実地指導隊	15
6	ルワンダ	1964年-現在	農業実地指導隊	13
		1965年-現在	手工芸品隊	5
		1965年-現在	醸造技術隊	3
7	セネガル	1964年-現在	農業実地指導隊	10
8	シエラレオネ	1964年-現在	農業実地指導隊	14
9	ニジェール	1964年-現在	農業実地指導隊	16
10	カメルーン	1964年-現在	農業実地指導隊	11
		1964年-現在	漁業実地指導隊	3
11	オートボルタ <sup>24)</sup>	1965年-現在	農業実地指導隊	17
12	チャド	1965年-現在	農業実地指導隊	19
13	トーゴ	1965年-現在	農業実地指導隊	12
14	ダオメー <sup>25)</sup>	1963年	農業実地指導隊	12
			総計	214

国府はアフリカへ技術援助隊を派遣すると共に、アフリカ人の農業人材を育成しようと努めた。その人材育成作業は二つの手段で展開されていた。一つは、アフリカにある援助隊は農産物の増産に尽力し、同時に地元の農民に農業技術を伝授していた。もう一つは、アフリカ諸国から農業官吏及び技術者を台湾に招き、農業ゼミナールに参加させていた。1962年から1965年にかけて、アフリカ人向けの農業ゼミナールは台湾で6回開催された。表3によれば、28カ国から合わせて259人が台湾で農業技術のトレーニングを受けていた。その中には、バストランド・ベチュアナランド・スワジランド等の非独立国（1965年10月

現在) があり、エチオピア・ケニア・ソマリア・タンザニア・ザンビア等の、国府を承認せず、また中国と国交を有する国々もあった。国府は、外交関係を有する国々との友好を増進しようとすると共に、将来のため非独立国とのつながりを作り、さらには国府を承認せぬ国々との関係を打開し、また中国と国交のある国々へも協力の手をさしのべることで自国への支持を拡大しようとしたのである。

表3：1962年から1965年にかけて台湾でアフリカ人農業技術者の養成数<sup>26)</sup>

	国名	人数
1	バストランド <sup>27)</sup>	2
2	ベチュアナランド <sup>28)</sup>	2
3	カメルーン	14
4	中央アフリカ	5
5	チャド	10
6	コンゴ(首都ブラザビル)	6
7	コンゴ(首都レオポルドビル <sup>29)</sup> )	14
8	ダオメー	11
9	エチオピア	3
10	ガボン	13
11	アイボリー・コースト	9
12	ケニア	30
13	リベリア	17
14	リビア	7
15	マダガシー共和国 <sup>30)</sup>	14
16	マラワイ	16
17	モーリタニア	3
18	ニジェール	13
19	ローデシア <sup>31)</sup>	8
20	ルワンダ	8
21	セネガル	9
22	シエラレオネ	8
23	ソマリア	2
24	スワジランド	3
25	タンザニア	2
26	トーゴ	16
27	オートボルタ	12
28	ザンビア	2
		総計 259

### (3) アイボリー・コーストのケース

表2により、アイボリー・コーストにおける国府の農業援助隊42名は、他の国より人数がずっと多かったことがわかる。アイボリー・コーストのケースは国府のアフリカに対する農業援助政策の全体像を反映していた。

1964年3月10日に駐アイボリー・コースト米大使館が国務省へ打った電報によると、国府の農業技術隊の水稲栽培は成功したと言える。ただ、彼らは水稲の二期作、また国府の

耕作方法により収穫量を著しく増加させることを実現したが、地元の農民たちへの技術伝授は挫折した。さらに、アイボリー・コースト農業省また地元の官吏たちから十分な助力も受けられなかった<sup>32)</sup>。現地の米国外交官の報告によれば、国府の農業技術援助隊は農業技術そのものには問題なかったが、外国へ派遣された援助隊としてのコミュニケーション能力が欠けていたのではないかと思われる。すなわち、コメ作りというのは水稻栽培の技術だけではなく、異文化のアフリカ人がコメ作り文化それ自体を理解しなければ、農業技術の伝授はなかなかできないであろう。しかしながら、翌年の4月21日に同大使館が国務省へ打った電報の中、国府の農業技術援助隊の見通しは明るくなった。北部のKorhogoにある45ヘクタールの水稻栽培事業は、地元の官吏たちの好評を得た。なぜこのような態度の転換が起こったのか。それはアイボリー・コーストの最高指導者が農業発展を重視することになったからである。1965年3月12日、フェリックス・ウフェボワニ (Felix Houphouet-Boigny) 大統領は「土地へ帰ろう」計画を公表した。大統領はその中で、農産物を大幅に増産した上で、1970年までにコメの自給自足を達成しようと強調した。それにより、大統領の要請に応じて、国府は160人の農業技術者を追加することにした<sup>33)</sup>。

国府側はアイボリー・コーストにおける農業援助事業が順調に発展していたことに乗じて、1965年7月26日から30日にかけて5日間にわたってアイボリー・コーストの首都のアビジャンでアフリカ・中国(国府)の農業技術協力セミナーを開催した。台湾で農業技術を学んでいたフランス語圏のアフリカ諸国の農業技術者が、54人、そのセミナーに参加した<sup>34)</sup>。

## 5. アフリカにおける中国の外交攻勢

### (1) 中国の外交構図と対アフリカ外交の位置づけ

中国の対外政策は、1950年代の後半から平和共存路線を離れて、強硬路線に傾きはじめた。何迪によると、それは毛沢東の国際情勢に対する判断が変わったからである。そのなか、対米交渉を中心とした政策は闘争を重視することとされた<sup>35)</sup>。岡部達味は中国の強硬外交期が中ソ対立につながって始まったと指摘した<sup>36)</sup>。こうして、中国はより孤立的な状態に陥っていた。

1960年代初頭から、中国にとって、安全保障上の環境は悪化する一方であった。熾烈な論戦を経て、中ソ同盟は有名無実になっていた。米国は益々インドシナの紛争に介入し、南から中国に脅威をもたらしていた。蒋介石は「大陸反攻」のスローガンを繰返し、中国大陸の東南沿岸に数十人規模のゲリラ兵を何回も派遣した。1962年10月、中国とインドとの間にも激しい国境紛争が発生した。しかし、毛沢東はこうした周辺情勢を乗り越え、冷戦構造の変容を捉えた。1963年9月から、毛沢東は「二つの中間地帯」の考えを繰り返した。すなわち、米ソの間には、二つの中間地帯が存在している。一つはアジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の途上国である。もう一つは、欧州等の先進国である<sup>37)</sup>。毛沢東は、こ



うした分類によって、中国が米ソと異なり、アジア・アフリカ・ラテンアメリカに属すると強調した。その故に、中国はアフリカの民族独立運動を支持する立場に立った。宇野重昭は、こういった「二つの中間地帯」論が次の三つの視点から捉えられると指摘する。それは自力更生・相互支援論、世界の「歴史の進歩観」と統一戦線戦術である<sup>38)</sup>。

毛沢東らは、アフリカ諸国の信任を獲得するために、先ず中国とアフリカ諸国との共通点を強調した。第一に、ヨーロッパ諸国の植民地であったアフリカ諸国と同様に、中国はかつて幾つかの世界列強の半植民地であった。第二に、有色人種として、中国とアフリカ諸国は互いに優越感を抱かない<sup>39)</sup>。さらに、毛沢東らは、国際反米統一戦線を組むために、アフリカ諸国に「米帝国主義」を警戒しなければならないと説得しようとした。「米国は『自らは植民地を持たないのであるから帝国主義ではない』と述べた。これは正しいように見えるが、人を騙すものである。実際には、米国は、英、仏より広い植民地、或いは半植民地を持っているのではないだろうか。すなわち、米国は米州機構、北大西洋条約機構、中央条約機構、東南アジア条約機構等の軍事集団によってラテンアメリカ、ヨーロッパ、アジアをコントロールしており、現在国連も利用してアフリカを侵略している。コンゴはその例である。<sup>40)</sup> それに加え、毛沢東らは、自国の革命の経験によって、民族独立の手段としての武装闘争の重要性を強調した<sup>41)</sup>。1963年8月8日、毛沢東は幾つかのアフリカ独立運動団体のリーダーたちと面会した際、「自力更生」という中国革命の基本的な原則をアフリカ人に紹介し、次のように述べた。「圧迫される人民が徹底的な解放を求めるのは、先ず自分自身が戦わなければならないのである。次に国際的な援助を頼ることである。革命に成功した人民は、解放を目指して戦っている人民に援助すべきだ。それは我々の国際的な義務である。<sup>42)</sup>」アフリカの民族独立運動への支持に関して、毛沢東は声援、経済援助、及び武器援助等三つの支持手段を示唆した<sup>43)</sup>。

毛沢東らは白人の植民政策の被害者である中国とアフリカ諸国との共通の立場からアフリカ諸国に親近感を抱かせ、彼らに「米帝国主義」の本質を考えさせ、自国の革命経験から彼らに武装闘争と「自力更生」を重視させようとしたのである。要するに、中国は世界革命を成功させるというイデオロギーの目的を否定できないし、または反米統一戦線によって米国と戦う念头もありえる。さらに、毛沢東が明言しないが、中ソ対立の背景も看過できない。さて、国連加盟は中国の対アフリカ外交の一つの目的といえるであろうか。当時の中国対外戦略からみれば、国連加盟は外交構図のなかで重要な位置を占めていなかった。毛沢東は早く国連に加盟することを望まない回数も述べた<sup>44)</sup>。とりわけ、1965年1月1日にインドネシアが国連から脱退すると宣言した後、中国は賛成の意を明らかに表した<sup>45)</sup>。さらに、中国はインドネシアと「第二国連」ともいわれる「新興勢力国際会議」を開催し、国連に対抗する姿勢も見せていた<sup>46)</sup>。(その後九・三〇事件といわれる二つのクーデターにより、インドネシアの親中国スカルノ政権は打倒されたため「第二国連」の構想も直ちになくなってしまった。)しかし、中国には国連に加盟するつもりが全然なかつ

たとはいえない。後に示すように周恩来はアフリカ訪問した際、アフリカ諸国に中国の国連加盟を支持するよう説得した。また、1965年1月9日、毛沢東はスノー (Edgar Snow) との会談で、中国の国連加盟の可能性が小さいと示した上で国連加盟国の3分の2が中国を国連に加盟させるならば中国が加盟せざるを得ないと述べた<sup>47)</sup>。

先述したように、民族独立運動が活発化していたアフリカでは、中国の革命者のイメージは多数のアフリカ諸国にとって、魅力あるものと映ったであろう。しかし、その魅力は革命的なイメージだけではなく、大量な援助も不可欠であった。次節では中国の対アフリカ援助政策の内容を紹介しよう。

## (2) アフリカへの援助政策

青山瑠妙は中国の対外援助について四つの特徴をまとめた。第一に、ソ連及びアメリカと競争し、中国の名声を博そうとした。第二に、自国の国力以上の規模で、援助の有効性に重点を置いて行った。第三に、被援助国の内政に干渉しないという原則を公表した。第四に、二つの中国を許さず、アフリカ諸国と国交を樹立しようとした<sup>48)</sup>。しかし、青山はアフリカ諸国に対する中国の経済援助の規模については論じていない。

米国の資料によると、1964年までの10年間、中国の対外援助は毎年ほぼ1千万ドルの規模で続いていた。そのうち、9割がアルバニア、北朝鮮、北ベトナム等の共産圏の国々に与えたものであった<sup>49)</sup>。1950年代末から、中ソ対立は次第に激しくなっていた。中国の指導者たちはソ連の指導権に挑戦するため、アジアの共産国家である北朝鮮と北ベトナム、また東欧のアルバニア等の支持を求めなければならなかった。それに加え、北朝鮮と北ベトナムへの援助は米国の脅威を減ずるといった自国の安全上の考慮もあった。1960年代に至り、中国は政治大国を目指し、新興アフリカ諸国との関係を重視しはじめた。日本外務省の資料によると、中国のアフリカ向けの経済援助の最初のもは1960年3月にギニアと締結した経済技術協力協定である<sup>50)</sup>。

ここでは、中、米、日の資料をまとめ、表4にアフリカ諸国に対する中国の経済援助の規模等を示す。残念ながら資料が完全ではないため、中国の対アフリカ経済援助の全体像を反映することはできないが、大よその趨勢は把握できよう。こうした経済援助は、米国とソ連に比すると、規模が非常に小さかったが、1960年代初頭における中国にとっては大きすぎたといえる。1958年から1963年にかけての6年間、「大躍進」の失敗を背景に、中国大陸で少なくとも1700万人が飢餓で亡くなったと見られているからである<sup>51)</sup>。表4の項目5によると、1962年8月、食糧不足の中国はイタリアから輸入した9000万トンの小麦を直接アルジェリアに与えた。それは中国の経済発展及び民衆の生活を妨害したものの、中国の第三世界外交を促進した面もあると思われる。

表4によると、中国は資金、物資、技術等アフリカ諸国に様々な経済援助を提供した。それは、被援助国にとって、国府による単なる技術援助と比べ魅力的であると考えられる。

表4：中国の対アフリカ諸国の経済援助

	被援助国	中国と国交樹立の年月	援助の時間、金額及び内容
1	エジプト	1956年5月	1964年12月、3億4500万スイスフランの技術援助を約束したが、1969年まで大部分を使わなかった。1965年、10万トンのトウモロコシの借款 <sup>52)</sup>
2	ギニア	1959年10月	1960年9月13日に締結した協定により、1963年6月30日までに1億旧ルーブル（2500万米ドル相当）の技術援助、プラントなどの供与（無利子） <sup>53)</sup>
3	ガーナ	1960年7月	1961年8月18日に締結した協定により、1962年7月1日から1967年6月30日まで700万ガーナ・ポンド（1960万米ドル相当）の提供を約束、また1964年1月800万ガーナ・ポンドを追加（無利子） <sup>54)</sup>
4	マリ	1960年10月	1961年9月22日に締結した協定により、1962年7月1日から1967年6月30日まで700万英ポンド（1960万米ドル相当）を提供、1964年6月の末緊急財政援助の800万ドルを提供、同年11月3日800万英ポンドの無利子借款（プラント建設と中国産商品の供与のため）、1965年2月800万米ドルの現金、3000万トンの食糧と352トンのタバコの無償援助 <sup>55)</sup>
5	アルジェリア	1962年7月（1958年12月独立以前の臨時政権と国交樹立）	1962年8月、イタリアから購入した9000万トンの小麦を贈与の外、鋼材、薬品などを無償供与、1963年9月、2億5000万仏フランの無利子借款を約束、1965年2月30日1万3000トンの商船の贈与 <sup>56)</sup>
6	タンザニア	1963年12月	1964年6月、経済技術協力協定を締結、その他各種のプラントを供与 <sup>57)</sup>
7	コンゴ（首都ブラザビル）	1964年2月	1964年7月、借款協定により2470万仏フラン（500万米ドル相当）の無利子借款の提供を約束、同年9月の末から10月の始めにかけて Massemba-Debat 大統領が中国を訪問した際、中国側が1965年1月1日から1969年12月31日までの5年間にわたって1億2500万仏フラン（2000万米ドル相当）の借款を約束（各種プラント等の供与） <sup>58)</sup>

経済援助の他に、中国はアフリカ諸国に軍事装備を供与し、軍事人員の訓練も提供した<sup>59)</sup>。

### (3) 周恩来のアフリカ訪問

1963年12月14日から翌年の3月3日にかけて周恩来総理と陳毅副総理兼外相一行はアフリカ・ヨーロッパ・アジアの14カ国を歴訪した。その中には、エジプト、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、ガーナ、マリ、ギニア、スーダン、エチオピア、ソマリア等アフリカ10カ国が含まれる。これは、中国指導者の最初のアフリカ訪問であった。アフリカ訪問の一ヶ月前、周恩来は訪中したフランスのフォール（Edgar Faure）前首相との交渉を通じて、フランスと国交樹立を原則として決定していた<sup>60)</sup>。中国の指導者たちは、西側大国のフランスとの国交樹立の風に乗じ、アフリカ諸国に対し、政治大国の地位をアピールしようとしたと考えられる。すなわち、中国の指導者たちは、アフリカに対して援助を供与すると共に、周恩来の訪問を通じて、親中国諸国との友好を強め、また中立の立場に立った諸国との関係を構築しようとしたと思われる。

しかし、アフリカ訪問は大成功だったとする中国自身の宣伝よりも米国側の論評の方が

客観的だと考えられる。駐香港米総領事館は、中国とアフリカ諸国が発表したコミュニケの内容を分析し、次のようなコメントを出した。第一、7カ国が国連における中国代表権問題について中国の立場を支持する旨を表明したことは、周恩来にとって、最大の成果であろう。第二、「二つの中国」に反対する意思を示したのは4カ国しかなかった。それは成功とはいえないであろう。第三、中国・インドの国境紛争に対して、明確に中国の立場を支持する態度を表したのは1カ国もなかった。それは失敗だったと言わざるを得ないであろう。第四、幾つかの国が第二回バンドン会議のようなアジア・アフリカ会議をサポートするとしたが、それはリップ・サービスではなかったであろうか。第五、「反植民地主義」は諸国に対し、魅力があるスローガンだったが、「反帝国主義」にはガーナ及びマリしか賛意を表さなかった。第六、4カ国とのコミュニケには貿易を拡大させようという言葉があったが、経済援助の追加は言及されなかった<sup>61)</sup>。他方、米國務省は、駐香港総領事館とは異なり、周恩来の訪問を通じて形成された穏健且つ理性的なイメージと中国の外交空間の開拓をメリットとして認めると共に、タンザニア、ウガンダとケニア3カ国への訪問を3カ国の国内情勢のためにキャンセルしたこと等をデメリットとして指摘した<sup>62)</sup>。

要するに、中国の主張がアフリカ諸国全てから完全に認められた訳ではなかったが、中国は周恩来の訪問を通じてアフリカでの影響力を増加したことだけは間違いないといえる。

## 6. 「一つの中国」の原則と柔軟性

### (1) セネガルのケース

蒋介石は、諸葛亮の名言「漢賊不両立」により、自らの正統性を強調し、国府の国際地位を維持しようと主張した。しかし、国府はアフリカでの外交戦において、アメリカの圧力の下に、十分な柔軟性を示した。セネガルは独立した後、国府・中国の双方をともに承認していた。それは1964年1月まで、アフリカの新興35カ国の中、唯一の例であった<sup>63)</sup>。その後同年9月、セネガルは国府と断交する旨を示唆することになった。それ故、国府は面子を維持するため、在セネガルの外交機関と農業援助隊を撤退する可能性があるかと通告した。それに対して、米国は国府に圧力を加え、国府が下級外交官と農業援助隊を撤退させないように説得した。その目的は以下の三つにあった。第一に、出来る限りセネガルと中国との国交樹立を妨害しよう。第二に、中国の要求を全て受け入れなければ、中国との国交を樹立できないとセネガルと別の国々に認識させ、それと各国が標榜していた非同盟主義との矛盾を顕在化させよう。第三に、中国があらゆる手段を尽くすようにしむけ、セネガルへの内政干渉の非難を浴びせよう<sup>64)</sup>。同時に、米国は仮に国府がセネガルから水稻栽培援助隊を撤退させるならば、中国が国府の代替にならないように、日本の水稻栽培援助を提供させようと試み、それを日本に納得させようとした<sup>65)</sup>。結局、国府はセネガルに次のような二つの条件を満たした上で、出来る限りセネガルに農業援助隊を留めること、

また拡大することを決めた。第一に、水稻栽培援助隊の隊員たちの安全及び被援助国の十分なサポートが保証されること。第二に、セネガルと中国の国交が樹立した場合には、国府が援助隊を撤退する権利を保有すること<sup>66)</sup>。(後に、日本側は米国の要請を拒否した<sup>67)</sup>。) こうして、1971年まで中国とセネガルとの国交が樹立されることはなかった。

## (2) コンゴ (ブラザビル) のケース

中国側は、「二つの中国」を否認し、国連加盟よりも「中国は一つしか存在していない」原則に重点を置いた主張をした。1964年1月30日、毛沢東は、来訪しているフランス議員たちと会談した際、次のように述べた。「国連に加盟できなくても構わない。今までの15年間、我々は国連に加入しないままでも、生きてきただろう。これからの15年、30年、100年、蒋介石大元帥が国連の席を占めても、我々は同様に生きるだろう。我々は『二つの中国』、或いは『一つとハーフ中国』、また『台湾が中国の自治領だ』等を絶対認めない。<sup>68)</sup>』とはいえ、アフリカでの外交戦において、中国も十分なフレキシビリティを示した。コンゴ (ブラザビル) は、1960年に独立した後、国府と国交を樹立した。蒋介石は、1961年7月18日に最初の駐ブラザビル沈錡大使にコンゴで対アフリカ外交の拠点築くよう指示した<sup>69)</sup>。しかし、1963年8月、ブラザビルでクーデターが起こった後、コンゴ新政府は中国に対する態度を変えた。1964年2月、中国の駐ガーナ黄華大使 (後外相) はガーナを訪問しているコンゴ外相と国交樹立を目指す交渉を行った。コンゴは「二つの中国」を承認する意思がないが、コミュニケの中に国府との断交、「中華人民共和国が中国人民を代表する唯一の合法政府だ」等の字句を挿入して欲しくないと表明した。それに対しては、中国側は両方の交渉代表の交換書簡にコンゴ側が「二つの中国」を否認する意志を確認すると建議した。両方はこれに合意した上で、2月22日に国交を樹立することになった<sup>70)</sup>。これに対して、沈錡大使は、国府の指示の下に、4月15日にコンゴ側が国府を承認しないと公表するまで、コンゴを離れなかった<sup>71)</sup>。中国側が十分なフレキシビリティを発揮しなければ、コンゴとの国交樹立は順調に進まなかったといえるだろう。

台湾海峡の兩岸に二つの政権が存在する事実は、アフリカ諸国を含む世界の国々にとって無視できないものである。二つの政権ともに「中国を代表する唯一の正統政府」と主張したため、アフリカ諸国は二者択一を迫られた。台湾海峡の対岸の政権を承認する国と国交を維持することは、容認できないことである。にもかかわらず、国府と中国は、外交戦の中に、十分な柔軟性を発揮しなければならないことになった。こうした原則と外交のジレンマは台湾海峡の兩岸に二つの政権が存在する以上、避けられないであろう。国連における中国代表権問題について、国府の幕僚はこのような結論を出した。「国連における中国代表権問題を根本的に解決するためには、大陸を奪還する以外にない。<sup>72)</sup>」

## 7. 中国代表権問題と国連総会におけるアフリカ諸国の投票

1961年から1965年にかけて、国連総会の中国代表権問題に関するアフリカ諸国の投票記録を分析すれば、1962年から1965年にかけてのアフリカの取り込みをめぐる外交戦の帰結が明らかになる。1964年、ソ連、フランス等の加盟国の国連会費の未納問題のため、中国代表権問題に関する案は審議されなかった。1962年と1963年には、米国と国府側は事前に過半数の支持を獲得できると予想したため、「重要事項指定方式」案を提出しなかった<sup>73)</sup>。表5と表6の数字によると、以下の3点を見出し得る。第一に、1961年と65年を比較すると、アフリカ諸国の国府への支持率が大幅に下がったことに伴って、中国側への支持率は大幅に上がった。第二に、1961年と62年を比較すれば、アフリカ諸国の国府への支持率が大幅に上昇しているが、中国側への支持率も小幅に増加した。第三に、1963年と1965年を比べると、国府側の支持率は大幅に低下し、逆に中国側への支持率はひき続き小幅に上がった。要するに、次の二つの問題を説明しなければ、中国代表権問題をめぐるアフリカでの外交戦の意味は明らかにならないであろう。第一に、何故1963年末まで、中国側への支持率がある程度上がったが、圧倒的な優位を占めていたのは国府側であったのか。第二に、何故、1964年から1965年にかけての2年間で、中国側は劣位を反転したのか。

表5：「重要事項指定方式」をめぐるアフリカ諸国の投票記録<sup>74)</sup>

	1961年	1965年
アフリカ加盟国の数	29	37
賛成国の数及び比率	15 (51.7%)	12 (32.4%)
反対国の数及び比率	8 (27.6%)	21 (56.8%)
欠席国と棄権国の数及び比率	6 (20.7%)	4 (10.8%)

表6：「国府を追放すると共に中国を国連加盟させよう」案をめぐるアフリカ諸国の投票記録<sup>75)</sup>

	1961年	1962年	1963年	1965年
アフリカ加盟国の数	29	33	34	37
賛成国の数及び比率	9 (31.0%)	14 (42.4%)	12 (35.3%)	18 (48.6%)
反対国の数及び比率	9 (31.0%)	17 (51.5%)	17 (50.0%)	10 (27.0%)
欠席、棄権国の数及び比率	11 (37.9%)	2 ( 6.1%)	5 (14.7%)	9 (24.3%)

前者の問題に対して、前述した外交戦のプロセスに解答があるであろう。1961年の表決では、国府側は「重要事項指定方式」でアフリカ諸国の過半数の支持を受けたが、「国府を追放すると共に中国を国連加盟させよう」案で中国側と比べ、獲得した票数がほぼ同じであった。1962年から、国府が米国の財政支援に頼り、アフリカ諸国への農業技術援助を大規模に行いはじめた。その結果、1962年と1963年の国連総会の表決で、国府側はより多くの国々から支持を受けた。同時に、国内経済の難局に当面していた中国側は、自国の能力以上の規模でアフリカ諸国への支援を実施しはじめたが、米・台の援助規模よりかなり

小さかったと考えられる。したがって、中国側への支持率も少し増えていたが、連携によって支持率を上昇させた米・台ほどには上がらなかった。

後者の問題には、次の三つの要素で説明できるだろう。第一に、前述した通り、中国は周恩来のアフリカ諸国訪問を通じて、中国への支持を拡大したことになった。第二に、1964年1月27日、中国はフランスと国交を樹立した。米国側の分析によれば、中仏の国交樹立は国府の国際地位に激しい打撃を加えた。「過去数年間、アフリカにおいて台北は主要な外交勝利を獲得したのであった。最近まで、アフリカでは19カ国が中華民国と外交関係を持ち、一方15カ国が中共と外交関係を有している。こうした成果は、小規模だが有効な農業支援計画で達成されたのであった。旧フランス植民地の国々では、台北の成功が注目された。それに対して、旧イギリス植民地の国々は一般的にロンドンの例に倣って中国を承認することになったのだろう。旧フランス植民地の中でただ1カ国コンゴ（ブラザビル）は従来のフランスの例に倣った。だが、他の数カ国は中国承認を考慮しており、特にダオメーは承認の方向に進んでいるだろう。」

「過去3年、国連は中共を国連に加盟させると共に中華民国を追放する案をめぐる表決を行った。3年にわたって、北平は総会で僅か4つの新たな支持票を勝ち取ったが、国府は9つの新たな支持票を獲得した。中華民国の地位は主に新興アフリカ諸国の支持で強化されるのではないだろうか。フランスの承認は、1964年の国連総会で北平の国連加盟の可能性を高めるだろう。しかし、台湾の代表権を拒否させようという形で案件が提出されても、中共は多数の支持を得られないかもしれない。（中略）とにかく、中国問題に関する国連の動向は次回の国連大会までの中共と中華民国の行為を含む出来事に甚だしく影響されるだろう。<sup>76)</sup>」

第三に、1964年10月16日、中国は核実験を成功させ、核保有国となった。中国の核開発に焦点を絞って情報を収集していたアメリカは、1962年9月25日、中国核実験の影響を防ぐ対策を検討した。その外交文書によれば、中国の核実験は次の3つの面で米国に悪影響を与えるとされる。「(1) 国連における中共の代表権、(2) 共産中国に対するそれぞれの国々の承認政策、(3) 核実験停止及び軍縮の交渉。<sup>77)</sup>」実は、この三つの面の影響は関連していた。中国がより多くの国々に承認されれば、中国の国連加盟の支持率は当然上昇するだろう。中国が軍縮会議に参加すれば、中国を国連に加盟させる国際輿論の圧力もより強くなるだろう。逆の場合も同じだ。中国の核実験が成功した後、椎名外相とラスク (Dean Rusk) 国務長官との会談のために外務省アメリカ局北米課が作成した椎名大臣の会談要旨の中で、日本も中国の核実験がアジア・アフリカ諸国に及ぼした影響に言及した。「わが国としてはAA諸国の反響を最も注視し、本件に関する情報を収集してきたが、これら諸国は一般に中共の核実験が軍事的に世界のバランスを変えるごとき大きな意味はないとしつつも、これが有色人種の手によって作られた最初の核であるとの印象で受け取ったものや、中共の科学水準はいずれにせよ高いものであるとの印象で受取ったもの等が見ら

れる。いずれにせよAA諸国には一応遺憾の意を示すものはあるが、先般カイロにおける非同盟諸国会議で示されたごとく、インド等の例外を除き中共を正面から弾劾しようとの気持は余り見られない。<sup>78)</sup> 要するに、大多数のアジア・アフリカ諸国は中国の核実験に対しては、自国への脅威ではないと考えたのみならず、第三世界の「偉業」だと認めたのではないであろうか。

## おわりに

1949年以来、中国に対する封じ込め政策をとった米国は、一貫して国際社会での中国の影響力を低下させようとした。1960年代に至り、米国がアフリカ諸国に外交圧力を加え、中国との国交樹立を阻止しようとしたにもかかわらず、外国の支配に強い警戒心を持っていたアフリカ諸国には納得されなかった。実際には、米国自身も中国とワルシャワでの米中大使級会談を通じて事実上中国を承認していた。さらに、1964年1月15日、ジョンソン大統領は中仏国交樹立について電話でラッセル (Richard Russell) 上院議員と話した際、ド・ゴール (De Gaulle) に強い抗議を提出しないこととともに米国が中国の外交的存在を承認すべきであると示唆した<sup>79)</sup>。米国が、アフリカ諸国にそれ以上の圧力をかけなかったため、ブルンジとケニアは中国と国交を樹立することになり、エチオピアは国連総会での中国を国連加盟させる立場を変更しなかった。

1949年以来、国府は台湾で農地改革を推進し、農業を発展させてきた。その後、工業民営化政策を実施してから、工業も発達してきた。1960年に、台湾対外貿易の黒字は1億3200万米ドルに達した<sup>80)</sup>。しかし、1960年代には、台湾自身の経済力によって対外援助を大規模に展開する能力は不十分であった。したがって、国府は米国の財政支援と台湾の農業技術を結び付け、対外農業技術援助の伝授を中心に対アフリカ援助政策を制定した。その政策はアフリカ諸国に食糧の自給自足という希望を与えた。1960年代の初頭に経済崩壊の恐れが強かった中国大陸に比べると、台湾の経済発展と国府の農業技術援助は優れていたと考えられる。

毛沢東らは、反植民地主義の旗を振りながら、アフリカ諸国の武装闘争を支持した。1960年代の初頭に、大躍進運動のもたらした経済危機に直面した中国はアフリカ諸国に「国際的な義務」として経済援助政策を推進していた。それは、資金、物資、技術等それぞれの面で被援助国のニーズを満たした。それは中国の経済発展及び民衆の生活を妨害したものの、中国の第三世界外交を促進した面もあると思われる。

セネガルと中国との国交樹立を阻止するため、国府は最終的に農業援助隊を撤退しないと決定した。コンゴ (ブラザビル) と国交を樹立するため、中国はコミュニケの中に「中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であることを認める」を挿入しないとするコンゴ側の要求に妥協した。こうした外交戦の中で、国府と中国は共に「中国を代表する唯一の正統政府」と主張しつつも、十分な柔軟性を発揮しなければならないことになった。こうし



た国家の原則と外交の現実とのジレンマは台湾海峡の兩岸に二つの政権が存在する以上、回避できなかつたと考えられる。

国連における中国代表権問題に関しては、1961年第16回総会の表決結果と1965年第20回総会の表決結果を比較すれば、1962年から1965年にかけてのアフリカの取り込みをめぐる外交戦の帰結が明らかになる。「重要事項指定方式」に賛成票を投じたアフリカ諸国の比率は1961年の51.7%（29カ国のうち15カ国）から1965年の32.4%（37カ国のうち12カ国）に落ち込んだ。これに対し、「国府を追放し、中国を加盟させよう」案に対するアフリカ諸国の賛成率は31.0%（29カ国のうち9カ国）から48.6%（37カ国のうち18カ国）に達した。このような結果をもたらした理由としては以下の3点があると考えられよう。第一に、中国は大国としての地位を世界に誇示した。というのは、1964年10月16日、中国は核実験を成功させ、核保有国になるとともに、同年1月、フランスと国交を樹立していたからである。第二に、植民地としてヨーロッパに長い間統治された新興アフリカ諸国にとって、彼らの民族独立運動を支持した中国は国府よりも「革命者」の魅力があったと考えられる。第三に、国府側も農業技術援助によって優れた成果をあげたものの、中国側は一定の限界があったものの資金、物資、技術等様々な面で被援助国のニーズに応えようとしたのである。

戦後、米ソはヤルタ秘密協定により、東アジアで各自の勢力範囲を定めた。1949年10月1日に中華人民共和国が成立したのは、東アジアにおけるヤルタ体制に打撃を与えたといえよう。1950年代末から1960年代にかけて中ソ両国はイデオロギー論争のみならず、核開発や領土等の具体的な国益問題をめぐって根本的な対立に至り、中ソ同盟も有名無実になった。したがって、中国はヤルタ体制への挑戦者からソ連への挑戦者に変化し、また東西両陣営の対立していた冷戦構造への挑戦者になったといえるであろう。こうした挑戦者に国連議席を与えるかどうか国際社会での焦点になるのはいうまでもないであろう。同時に、アフリカ諸国も国際社会に登場しはじめた。1960年代に至り、アフリカ諸国は次々に独立し、欧米中心の国際秩序に挑戦しはじめた。新興アフリカ諸国が国連に加盟する前、国連における中国代表権問題は東西陣営の争いの一環と見なされた。その後、国連総会で約3割の議席を占めていたアフリカ諸国は、この問題に巻き込まれ、国連における中国代表権問題をある程度脱冷戦化させはじめた。それ故、国際政治の多極化の兆しが垣間見えるようになった1960年代半ばに、中国が国連における中国代表権問題に関して多数のアフリカ諸国の支持を獲得していたことは極めて重要な意味を持っていた。確かに中国は実際の国力が許容する範囲を超えて対アフリカ援助を実施したが、その成果は着々と挙がっており、65年段階の趨勢からみて、遅くとも1960年代末までに国連代表権を獲得することが十分可能であったと思われる。そしてその趨勢を一気に破壊したのは文化大革命の勃発に他ならなかった。

## 注

- 1) 1961年における中国代表権問題については以下の研究を参照。日本側：許奕雷「ケネディ政権と第16回国連総会中国代表権問題」(日本大学大学院国際関係研究科『大学院論集』第9号、1999年)。清水麗「台湾における蒋介石外交 — 1961年の国連問題をめぐる原則と妥協」(常磐大学国際学部『常磐国際紀要』第6号、2003年)。中国側：牛大勇「肯尼迪政府与1961年聯合国的中国代表権問題之爭」(『中共党史研究』2000年第4期)。梁志「論1961年中国在聯合国的代表権問題中的蒙古因素」(『当代中国史研究』2001年第1期)。唐小松「1961年美蔣關於外蒙古聯合國代表権問題的爭論」(『史学月刊』2003年第1期)。
- 2) 同上。
- 3) 国連ホームページに公表された国連加盟国のデータに基づき、筆者が作成。<http://www.un.org/Overview/growth.htm>
- 4) Airgram, “Burundi Position on Chinese Recognition Question,” Dec. 21, 1962, Reel 3, 島根県立大学メディアセンター所蔵マイクロフィルム: Confidential U.S. State Department Central Files, China, Foreign Affairs, 1960-1963, University Publications of America, Bethesda, Maryland. 同様の史料は以後、“島根県立大学所蔵マイクロ 1960-1963”などと略記。
- 5) 「民国五十二年七月九日午後四時 楊次長約見美駐華代弁高立夫談話記録摘要」国史館所蔵「外交部档案」微卷号180 档号1182.90/5011.04-05; Outgoing Telegram, June 7, 1963, Reel 16, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 6) アフリカ統一機構(OAU)というのは、現在のアフリカ連合(AU)の前身。
- 7) Outgoing Telegram, Jan. 9, 1964, Reel 22, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 8) アスマラは、1993年にエチオピアから独立したエリトリアの首都である。
- 9) 王泰平主編『中華人民共和国外交史(1957-1969)』(北京:世界知識出版社、1998年)188-189頁。
- 10) Memorandum for the Files, Ethiopia: Recent Factors Effecting US-IEG Relations, March 25, 1965, Reel 26, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 11) 北平というのは、中華人民共和国が成立する前、首都が南京にある中華民国時代の北京に対する旧称。1949年以降、中国を北平と呼ぶのは、北京に首都を定める中華人民共和国を承認しない意味を持つ。
- 12) Outgoing Telegram, April 22, 1965, Reel 23, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 13) Outgoing Telegram, May 24, 1965, Reel 23, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966; Document 305, Telegram From the Embassy in Ethiopia to the Department of State, May 25, 1965, FRUS, 1964-1968, Vol. XXIV, Africa <http://www.state.gov/r/pa/ho/frus/c1716.htm> (本稿が引用するForeign Relations of the United States (FRUSと略記)は全て上記のホームページに保存されている。)
- 14) Outgoing Telegram, June 1, 1965, Reel 23, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966
- 15) Kuo-Chang Wang, *United Nations voting on Chinese representation: an analysis of General Assembly roll-calls, 1950-1971*, Nankang, Taipei, Republic of China: Institute of American Culture, Academia Sinica, 1984, p.96.
- 16) アフリカ諸国の共通の政治文化は反植民地主義である。Bruce D. Larkin, *China and Africa, 1949-1970: The Foreign Policy of the People's Republic of China*, Berkeley, University of California

Press, 1971.

- 17) 王正華編『中華民國と国連の史料彙編：中国代表権』（台北：国史館、2001年）185-195頁。
- 18) 二十一世紀基金会主編『台湾対外経援之路』（台北：中華徵信所、1998年）218頁。
- 19) Airgram, Operation Vanguard, Feb. 26, 1965, Reel 36, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 20) Airgram, Text of Statement on GRC Technical Assistance in Africa and Southeast Asia, Nov. 5, 1965, Reel 1, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 21) 1964年11月12日、ダホメーは中国と外交関係を樹立した。
- 22) 同注19。
- 23) コートジボアールの旧称。
- 24) ブルキナファソの旧称。
- 25) ベナンの旧称。
- 26) 同注19。
- 27) レソト王国の旧称。
- 28) ボツワナの旧称。
- 29) キンシャサの旧称。
- 30) マダガスカル共和国の旧称。
- 31) アフリカ南部の英国の旧自治領、北・南ローデシアに分割統治されていたが、前者は1964年独立してザンビア共和国となり、後者は1980年ジンバブエ共和国として独立。
- 32) Airgram, Effectiveness of GRC Efforts in Ivory Coast, March 10, 1964, Reel 36, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 33) Airgram, An Expanding Chinese Rice Program, April 21, 1965, Reel 1, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 34) Airgram, Text of Statement on GRC Technical Assistance in Africa and Southeast Asia, Nov. 5, 1965, Reel 1, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 35) 何迪「毛沢東的美国観」国際戦略基金会編『環球同此涼熱——一代領袖們的國際戰略思想』（北京：中央文献出版社、1993年）266-267頁。
- 36) 岡部達味編『中国をめぐる国際環境』（岩波書店、2001年）11-13頁。
- 37) 毛沢東『毛沢東外交文選』（北京：中央文献出版社及び世界知識出版社、1994年）506-509頁。
- 38) 宇野重昭『中国と国際関係』（晃洋書房、1981年）85頁。
- 39) 毛沢東『毛沢東外交文選』490-492頁。
- 40) 毛沢東『毛沢東外交文選』467頁。
- 41) 周恩来『周恩来外交文選』（北京：中央文献出版社、1990年）322-326、401-402頁。毛沢東『毛沢東外交文選』538-539頁。
- 42) 毛沢東『建国以来毛沢東文稿』第10巻（北京：中央文献出版社、1996年）339-340頁。
- 43) 毛沢東『毛沢東外交文選』501-502頁。
- 44) 毛沢東『毛沢東外交文選』450-451、468-469、544頁。
- 45) 黎家松 廉正保主編『中華人民共和國外交大事記：1965年1月至1971年12月』（第三巻）（北京：世界知識出版社、2002年）2、4-5頁。劉樹發主編『陳毅年譜』下巻（北京：人民出版社、1995年）1079、1081-1082頁。

- 46) 大田勝洪「アジア隣接諸国との関係」前掲 岡部達味編『中国をめぐる国際環境』211-212頁。  
宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本——「海のアジア」の戦後史 1957~1966——』（創文社、2004年）112-113頁。
- 47) 毛沢東『毛沢東外交文選』554頁。
- 48) 青山瑠妙「中国のアフリカ政策—1960年代対外援助の視点から」（早稲田大学教育学部『学術研究 外国語・外国文学編』第51号、2002年）22頁。
- 49) NIE 13-64, Economic Prospects for Communist China, Jan. 28, 1964, Declassified Documents of Electric Reading Room, CIA [http://www.foia.cia.gov/nic\\_collection.asp](http://www.foia.cia.gov/nic_collection.asp) (hereafter cited as DDERR, CIA)
- 50) 外務省中国課「中共のアフリカ諸国に対する経済援助状況」昭和38年8月29日、外交記録A-0395『日・中華民国関係』、外務省外交史料館。
- 51) 李成瑞「大躍進引起的人口変動」（『中共党史研究』1997年第2期）1-14頁を参照。
- 52) 王泰平 前掲書 129-130頁。
- 53) 同注49：駐ギニア米大使館の情報により、この借款は2400万米ドル相当、また1964年1月前の数ヶ月に250万英ポンドも追加された。（王泰平の前掲書159、191頁によると、その250万英ポンドの記述がない。）
- 54) 王泰平 前掲書 163頁。同注49。
- 55) 王泰平 前掲書 166-168頁。同注49。
- 56) 王泰平 前掲書 139頁。陳玉来 肖克『中国非洲大事記』（北京：中国西亞非洲研究所 1986年）67、68頁。
- 57) 王泰平 前掲書 192頁。援助の金額を記述していない。
- 58) 王泰平 前掲書 182-183頁。
- 59) 陳玉来 肖克 前掲書 68頁、王泰平 前掲書 163-164頁。Outgoing Telegram, Aug. 8, 1964, Reel 8, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.; Chicom Military Presence in Tanganyika, Aug. 5, 1964, Reel 8, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.; Special Report: Tanzania taking the Left Turn, May 21, 1965, DDERR, CIA.
- 60) 張錫昌「親歴中法建交」黄舎驕主編『春華秋実—中法建交回憶録』（北京：世界知識出版社、2004年）1-46頁を参照。
- 61) Chou-En-lai's Tour of Africa: Less Successful Than Anticipated? Feb. 21, 1964, Reel 21, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 62) Chou Visit to Africa, March 9, 1964, Reel 21, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 63) Outgoing Telegram, Jan. 17, 1964, Reel 35, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 64) Outgoing Telegram, Oct. 2, 1964, Reel 1, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 65) Incoming Telegram, Oct. 10, 1964, Reel 1; Incoming Telegram, Oct. 23, Reel 1, 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 66) Telegram from American Embassy in Dakar to Department of State, Dec. 1, 1964; Telegram from American Embassy in Dakar to Department of State, Dec. 11, 1964; 島根県立大学所蔵マイクロ 1963-1966.
- 67) Telegram From American Embassy in Taipei to Department of State, Dec. 18, 1964, 島根県立大学

所蔵マイクロ 1963-1966.

- 68) 黎家松主編『中華人民共和國外交大事記：1957年1月至1964年12月』（第二卷）（北京：世界知識出版社、2001年）319-320頁。
- 69) 沈錡『我的一生—沈錡回憶錄』（二）（台北：聯經、2000年）376頁。
- 70) 王泰平 前掲書 181-182頁。
- 71) 沈錡『我的一生—沈錡回憶錄』（三）319-323頁。
- 72) 光復大陸設計研究委員会台北研究区国際関係組「如何鞏固我国在聯合國中之代表權案草案」民国五十七年三月十九日、7頁、国史館所蔵『光復大陸設計研究委員会案卷』目録統一編号051案卷編号1016。
- 73) 同上 3-4頁。
- 74) 王正華 前掲書 168、273頁のデータに基づき、筆者が作成。
- 75) 王正華 前掲書 170-171、222-224、273-274のデータに基づき、筆者が作成。
- 76) NIE 43-64 Prospects for the Government of the Republic of China, March 11, 1964, DDERR, CIA.
- 77) Program to Influence World Opinion with Respect to a Communist Chinese Nuclear Detonation, Sept. 25, 1962, China / General, 9/62-12/62, Box 23, Countries, NSF, Papers of President Kennedy, John F. Kennedy Library, Boston, Massachusetts, USA.
- 78) 外務省アメリカ局北米課「ラスク国務長官との会談における椎名大臣発言要旨」昭和39年11月24日、外交記録A'-0362、外務省外交史料館。
- 79) Michael R. Beschloss ed., *Taking Charge: The Johnson White House Tapes, 1963-1964* (New York, NY: Simon & Schuster, c 1997) p.162.
- 80) 張玉法『中華民國史稿』（台北：聯經、2001年）530-534頁を参照。

キーワード Chinese Representation United Nations Africa Vanguard diplomatic war

(ZHANG Shaoduo)